

令和2年度 林野関係予算の概要

令和元年12月

| 区 分 | 元 年 度 予 算 額 (経 常 分) | 2 年 度 概 算 決 定 額 | | | 元年度 補正 追加額 D | C+D |
|------------------------|-----------------------------|-----------------|---------------------|-----------------|-----------------------|-------|
| | | 経 常 分 A | 「臨時・特別 の措置」 B | 概算決定額 C=A+B | | |
| | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 |
| 公 共 事 業 費 (対前年度比) | 1,929 | 1,931 100.1% | 368 | 2,299 119.2% | 606 | 2,905 |
| 一般公共事業費 (対前年度比) | 1,827 | 1,830 100.1% | 368 | 2,197 120.2% | 391 | 2,588 |
| 治 山 事 業 費 (対前年度比) | 606 | 607 100.1% | 208 | 815 134.5% | 173 | 988 |
| 森林整備事業費 (対前年度比) | 1,221 | 1,223 100.1% | 159 | 1,382 113.2% | 218 | 1,600 |
| 災害復旧等事業費 (対前年度比) | 101 | 102 100.1% | — | 102 100.1% | 215 | 316 |
| 非 公 共 事 業 費 (対前年度比) | 1,063 | 1,075 101.1% | — | 1,075 101.1% | 208 | 1,283 |
| 合 計 (対前年度比) | 2,992 | 3,006 100.5% | 368 | 3,374 112.8% | 814 | 4,187 |

(注)1 林野公共関係予算の総合計は2,624億円(令和2年度当初予算概算決定額(臨時・特別の措置を含む)として林野公共事業2,197億円、路網の整備・機能強化対策(非公共)36億円、令和元年度補正予算額として林野公共事業391億円を措置)。

2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。

3 「臨時・特別の措置」とは、重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る分である。

4 台風19号により被害を受けた特用林産振興施設等の復旧に対し、予備費11億円を活用。

5 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

令和2年度林野関係予算の重点事項

2年度当初 3,006億円

(2,992億円)

※このほか、「臨時・特別の措置」として368億円

元年度補正 814億円

注：各事項の下段()内は、令和元年度当初予算額

林業の成長産業化と「林業イノベーション」の推進

① 林業成長産業化総合対策

129億円

(123億円)

- ・新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進に向けた取組、CLT（直交集成板）を含めた木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援

〔うち路網の整備・機能強化対策〕
36億円

ア 林業・木材産業成長産業化促進対策

- ・意欲と能力のある林業経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図る施業の実施、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援

イ 林業イノベーション推進総合対策

- ・ICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等による「林業イノベーション」の取組を支援

ウ 木材需要の拡大・生産流通構造改革促進対策

- ・都市の木造化等に向けた木質耐火部材等の利用促進、CLT等の利用促進、民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進、公共建築物の木造化・木質化等による新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

【補正予算】
360億円

② 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策<一部公共>

- ・合板・製材・構造用集成材等の国際競争力を強化するため、路網整備や高性能林業機械の導入、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、脱プラスチックにも資する木質新素材（改質リグニン）の実証プラントの整備、木材製品等の消費拡大に向けたJAS構造材等の普及・実証、輸出に向けた付加価値の高い木材の生産施設整備等を支援

【補正予算】
218億円

③ 森林整備事業<公共>

1,223億円
(1,221億円)

- ・林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進

【補正予算】
2億円

④ 「緑の人づくり」総合支援対策

47億円
(47億円)

- ・林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、新規就業者を現場技能者に育成する研修、高校生や社会人を対象としたインターンシップ等を支援するとともに、新たな森林管理システムの円滑な実施に向け、市町村の森林・林業担当職員を支援する人材の育成を推進

⑤ 森林・山村多面的機能発揮対策

14億円
(14億円)

- ・森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を支援

【補正予算】
1億円

⑥ 新たな森林空間利用創出対策

1億円
(1億円)

- ・国有林における多言語による情報発信、木道整備等を実施するとともに、森林空間を健康、観光、教育等の多様な分野で活用する新たなサービス産業（「森林サービス産業」）の創出の取組を支援

| | | 【補正予算】 |
|--|-------------------------|------------------------------|
| ⑦ 治山事業<公共> | 607億円 (606億円) | 173億円 |
| ・豪雨災害など激甚化する災害に対応するため、荒廃山地の復旧・予防対策、危険地区の治山施設の機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策等を推進 | | |
| ⑧ 花粉発生源対策推進事業 | 1億円 (1億円) | |
| ・花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証、花粉飛散量予測の精度向上につながるスギ・ヒノキの雄花の着花状況調査等の取組とともに、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援 | | |
| ⑨ 森林病虫害等被害対策事業 | 7億円 (7億円) | |
| ・森林病虫害等による被害対策に必要な取組として、ドローンを活用した効果的な被害防止対策の実施・検証、東北地方等における農林水産大臣の命令による防除対策等を推進 | | |
| ⑩ シカによる森林被害緊急対策事業 | 2億円 (1億円) | |
| ・シカによる森林被害の防止に向け、広域かつ計画的な捕獲のモデル的实施、捕獲等の新技術の開発・実証及び国土保全のためのシカ捕獲等を実施 | | |
| ⑪ 農山漁村地域整備交付金<公共> | 943億円 (927億円) | 【補正予算】 34億円 |
| ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付 | | |

災害からの復旧・復興と防災・減災、国土強靱化

(1) 台風 19 号等の災害からの復旧・復興

| | |
|------------------------------------|--------------------|
| | 【補正予算】 215 億円 |
| ① 災害復旧等事業<公共> | 102 億円 (101 億円) |
| ・被災した治山施設、林道施設等の速やかな復旧等を実施・支援 | |
| | 【補正予算】 3 億円 |
| ② 被災した独立行政法人施設の復旧 | |
| ・被災した国立研究開発法人森林研究・整備機構の施設の復旧・整備を実施 | |

注：台風 19 号により被害を受けた特用林産振興施設等の復旧に対して、予備費 11 億円を活用

(2) 水害等への防災・減災、国土強靱化の更なる推進

| | | |
|---|----------------------------------|-----------------------------|
| | 【臨時・特別の措置】 (治山事業) 208 億円 | 【補正予算】 (治山事業) 173 億円 |
| ① 治山施設等の防災・減災対策<公共> | | |
| ・重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等において、治山施設の設置等により荒廃山地の復旧・予防対策を実施・支援 | | |
| | 【臨時・特別の措置】 (森林整備事業) 159 億円 | 【補正予算】 (森林整備事業) 60 億円 |
| ② 森林整備による防災・減災対策<公共> | | |
| ・重要なインフラ施設の周辺や氾濫した河川の上流域等での森林整備等の対策を実施・支援 | | |

林野公共関係予算の総合計 2,624 億円

令和 2 年度当初予算概算決定

林野公共事業（「臨時・特別の措置」を含む） 2,197 億円
 路網の整備・機能強化対策（非公共） 36 億円

令和元年度補正予算

林野公共事業 391 億円

<対策のポイント>

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

<政策目標>

国産材の供給・利用量の増加 (30百万m³ [平成30年] → 40百万m³ [令和7年まで])

<事業の全体像>



川上から川下までの連携による木材の安定供給や流通コストの削減

川上・川下連携による成長産業化支援対策

木材生産高度技術者育成対策
現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

- ICTの活用支援 (路網整備の効率化のための人材育成等) ■ 民国連携
- 森林経営プランナーの育成
- 「緑の雇用」による施業現場の管理者の育成や労働安全対策

木材産業・木造建築活性化対策

- 都市における木質耐火部材等の利用促進、非住宅分野を中心としたJAS無垢材、CLT等の利用促進
- 高付加価値製品による海外需要の開拓

木材需要の創出・輸出力強化対策

(持続的林業確立対策)

[意欲と能力のある経営者や、森林の経営管理の集積・集約化が見込まれる地域に対し重点的に支援]

路網の整備・機能強化 ■ 民国連携 高性能林業機械導入 等
 ・経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入 等

※路網の開設に加えて、法面保護工、排水施設等の機能強化を推進。

林業・木材産業成長産業化促進対策

林業成長産業化地域創出モデル事業 ■ 民国連携

・森林資源の利活用による地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援

(木材産業等競争力強化対策)

[意欲と能力のある経営者との連携を前提に支援]

木材加工流通施設等の整備 等

・需要者ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制を構築 等

林業イノベーション推進総合対策

[新技術を活用した「林業イノベーション」の推進]

森林資源デジタル管理推進対策

- 航空・ドローン等レーザー計測、資源解析
- 森林境界案作成ソフト導入
- 路網設計支援ソフト導入

早生樹等優良種苗生産推進対策

- 早生樹等の採取源の指定、原種増産技術の開発、採種園等の整備・改良等

ICT生産管理推進対策

- レーザー計測による森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成
- 生産管理システムの標準仕様の作成

省力化機械開発推進対策

- 伐採～運材作業の自動化・遠隔操作化、造林作業全般の軽労化を図る機械等の開発

革新的林業実践対策

- ICT等を活用したスマート林業の推進
- リモートセンシング技術等を活用した低コスト造林の推進
- 造林分野への異分野の技術等の導入促進
- 国有林のフィールドを活かし、施業の高効率化・自動化を実現するためのICT等先進的技術の実証・導入

新素材による新産業創出対策

- 新たなマテリアル利用に係る技術の開発・実証

林業・木材産業金融対策

・利子助成や債務保証、低利融資などの実施により、意欲と能力のある経営者等が行う設備投資等に対する支援を充実

林業成長産業化総合対策のうち
林業・木材産業成長産業化促進対策

【令和2年度予算概算決定額 8,604（8,888）百万円】

＜対策のポイント＞

意欲と能力のある経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、**資源の高度利用を図る施業の実施、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進**します。

＜政策目標＞

- 国産材の供給・利用量の増加（40百万m³ [令和7年まで]）
- 間伐材生産に係る経費の低下（1割 [令和7年まで]）
- 高性能林業機械を整備した事業体の労働生産性の向上（2割 [令和9年まで]）
- 木材加工流通施設の原木処理量の増加（2割 [令和9年まで]）
- 公共建築物における木材利用の増加（累積15,000m³ [令和4年まで]）
- 木質バイオマス利用促進施設における木材利用の増加（55万m³/年 [令和7年まで]）

＜事業の内容＞

1. 持続的林業確立対策

- 意欲と能力のある経営者を育成し、持続的な林業経営を確立するため、**出荷ロットの大規模化、路網の整備・機能強化[※]、高性能林業機械等の導入、間伐材生産、主伐時の全木集材と再生林の一貫作業、コンテナ苗生産施設や幼苗生産高度化施設等の整備、森林境界の明確化、自伐林家等への支援等**を推進します。

※路網の開設に加えて、法面保護工、排水施設等の機能強化を推進。

2. 木材産業等競争力強化対策

- 木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う**木材加工流通施設、木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設、特用林産振興施設の整備**を支援します。

※SCM推進フォーラムと連携した木材加工流通施設等の整備についても支援。

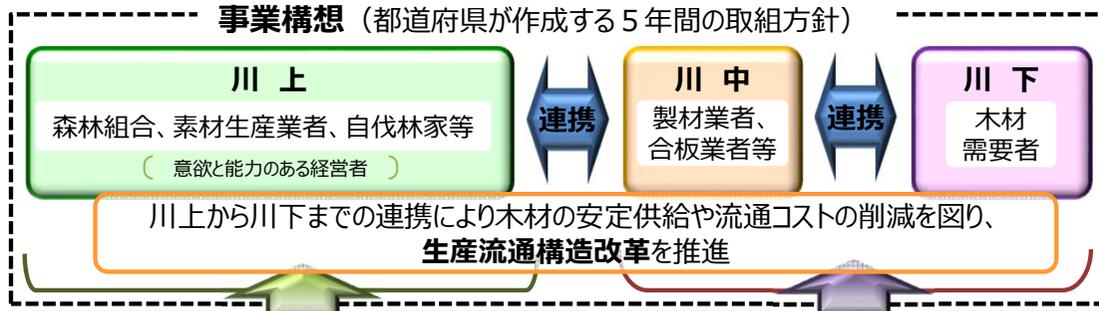
3. 林業成長産業化地域創出モデル事業

- 森林資源の利活用により**地域の活性化に取り組むモデル的な地域を優先的に支援し、優良事例の横展開等**を図ります。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



持続的林業確立対策

- 路網の整備・機能強化
- 高性能林業機械導入（購入、リース）
- 搬出間伐の推進
- 資源高度利用型施業
- 主伐時の全木集材、それと一貫して行う再生林の実施
- コンテナ苗生産施設や幼苗生産高度化施設等の整備
- 幼苗生産段階における種子選別機や環境制御室等の導入等
- 意欲と能力のある経営者の育成
- 出荷ロットの大規模化等によるマーケティング力の強化
- 森林整備地域活動支援対策等
- 施業の集約化に向けた境界の明確化
- 山村地域活性化の担い手となる自伐林家等への支援
- 林業成長産業化地域保全対策事業
- 山村地域の防災・減災対策
- 森林資源保全対策（鳥獣害、病害虫対策等）

木材産業等競争力強化対策

- 木材加工流通施設等の整備
- 需要者ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制を構築
- 木造公共建築物等の整備
- CLTの活用など木材利用のモデル性が高い施設の木造化・木質化を重点的に支援
- 木質バイオマス利用促進施設の整備
- 地域連携の下で熱利用又は熱電併給に取り組む「地域内エコシステム」を重点的に支援
- 特用林産振興施設の整備
- 地域経済で重要な役割を果たすこのほど場など特用林産物の生産基盤等の整備を支援

林業成長産業化地域創出モデル事業



路網整備



間伐材生産、高性能林業機械導入



木材加工流通施設整備



木造公共建築物整備

林業成長産業化総合対策のうち 林業イノベーション推進総合対策

【令和2年度予算概算決定額 1,050（-）百万円】

<対策のポイント>

デジタル情報やICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等を行い、自然状況等に左右され収穫まで超長期を要する林業特有の課題を克服し、生産性・安全性等を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」を進めます。

<政策目標>

- 国産材の供給・利用量の増加（30百万m³ [平成30年] →40百万m³ [令和7年まで]）
- 自動化等の機能を持った高性能林業機械の実用化（9機種 [令和6年度まで]）
- 森林施業の効率化・高度な木材生産等を可能とする「スマート林業」や低コスト造林モデルの導入（全都道府県 [令和6年度まで]）

<事業の内容>

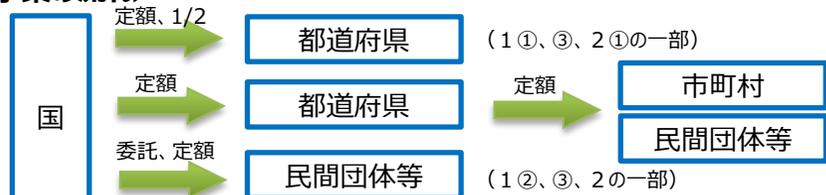
1. スマート林業の推進

- 森林資源デジタル管理推進対策 182（-）百万円**
レーザ計測等による森林資源・境界情報のデジタル化、当該データを活用した効率的な路網設計を支援するソフト等の導入を支援します。
- ICT生産管理推進対策 30（-）百万円**
レーザ計測による森林資源データの解析・管理手法の標準仕様の作成、当該データを活用した木材生産管理に係るシステム標準仕様の作成を支援します。
- 革新的林業実践対策 515（-）百万円**
ア ICTを活用した「スマート林業」、リモートセンシング技術等の活用による低コスト造林など、従来の方法を見直した革新的林業の実践を推進します。
イ 国有林のフィールドを活かし、施業の効率化・自動化を実現するためのICT等先進的技術の実証・導入を実施します。

2. 生産性・安全性・収益性向上に向けた技術開発等

- 早生樹等優良種苗生産推進対策 129（-）百万円**
早生樹種穂の採取源の充実、無花粉エリートツリーの開発など優良種苗の供給拡大を支援します。
- 省力化機械開発推進対策 114（-）百万円**
木材生産や造林作業の自動化等に向けた機械開発を支援します。
- 新素材による新産業創出対策 80（-）百万円**
改質リグニン、CNFなど木の成分を使用した新素材の技術開発・実証を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

ICTを活用したスマート林業

森林資源デジタル管理推進対策
レーザ計測等による情報整備 等

ICT生産管理推進対策
生産管理システムの仕様標準化 等



革新的林業実践対策

上記条件整備とあわせ、革新的な取組を現場で実践

生産性・安全性・収益性向上に向けた技術開発等

早生樹等優良種苗生産推進対策

林業の時間軸を変える早生樹やエリートツリーの活用等



省力化機械開発推進対策

生産性向上、労災防止に資する自動化機械の開発



新素材による新産業創出対策（イメージ） 工業用素材に利用

セルロースリグニン等
木の成分を使用した新素材の技術開発・実証等



【お問い合わせ先】

| | | |
|--------------|----------|----------------|
| (1 ①②の事業) | 林野庁計画課 | (03-6744-2300) |
| (1 ③、2 ①の事業) | 林野庁整備課 | (03-3502-8065) |
| (2 ②③の事業) | 林野庁研究指導課 | (03-3501-5025) |

林業成長産業化総合対策のうち 木材生産高度技術者育成対策／ 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策

【令和2年度予算概算決定額 513 (531) 百万円】

<対策のポイント>

ICT等を活用した、効率的・効果的な路網整備に向けた高度な技術者・技能者の育成や、市町村等の技術者育成の支援に向けた取組を実施するとともに、林業の現場を管理する班長クラスの責任者や、これからの林業経営を担う人材の育成、林業労働安全の取組等を支援します。

<政策目標>

- 国産材の供給・利用量の増加(30百万m³ [平成30年] → 40百万m³ [令和7年まで])
- 現場管理責任者等の育成(累計5,000人 [平成22～令和2年度まで])
- 林業労働災害死傷者数(平成29年比5%以上減少 [令和4年まで])
- 林業労働災害死亡者数(平成29年比15%以上減少 [令和4年まで])

<事業の内容>

1. 木材生産高度技術者育成対策 117 (130) 百万円

- 効率的・効果的な木材生産基盤の確立により資源の循環利用を促進するため、ICT等を活用した路網整備に向けた高度な知識・技術を有した技術者を育成するとともに、木材生産現場における高度技能者等を育成します。また、国有林において、市町村等の技術者育成の支援に向けた実践的な取組等を実施します。

- ① ICT等を活用した路網整備推進技術者育成事業
- ② 路網作設高度技能者育成事業
- ③ 路網を活かした森林作業システム高度技能者育成事業
- ④ 国有林におけるICT等先端技術ツール整備等

2. 現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策 396 (402) 百万円

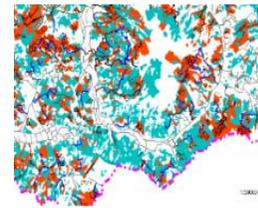
- 現場技能者のキャリアアップ対策や技能検定への林業の追加に向けた試験の試行、能力評価システムの構築、森林施業プランナー等の育成、林業経営体への安全指導や伐木等作業の労働安全に資する研修の実施等を支援します。

- ① 現場技能者キャリアアップ対策
- ② 能力評価システム導入支援
- ③ 森林施業プランナー等育成対策
- ④ 林業労働安全推進対策

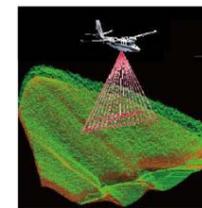
<事業イメージ>

<ICT等を活用した路網整備のイメージ>

【路網整備に必要な情報を簡単・正確に把握】



森林GISを用いて、施業履歴の見える化



航空レーザ計測データの活用

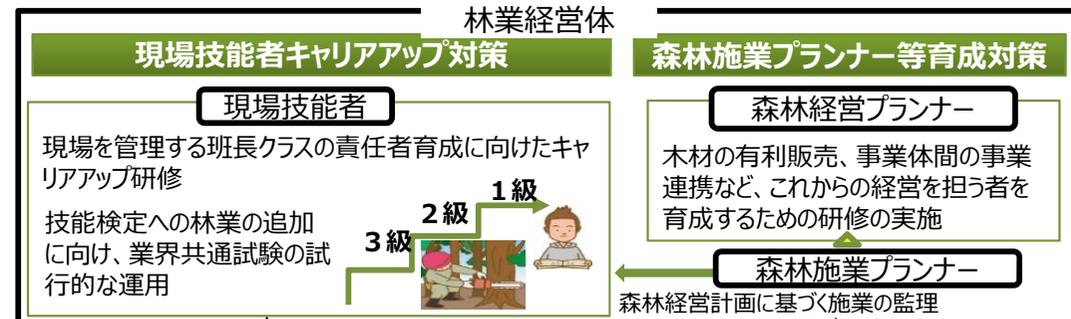


CS立体図で地すべり等地形種を判読



効率的な路網設計

<現場技能者キャリアアップ・林業労働安全対策のイメージ>



能力評価システム導入支援

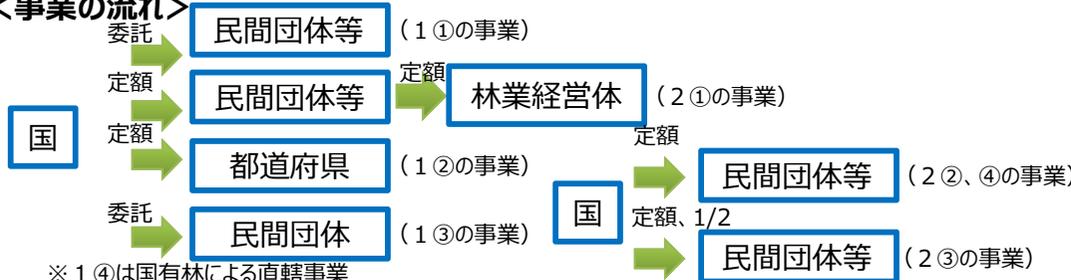
現場技能者等の能力を処遇に反映するシステムを構築

林業労働安全推進対策

伐木等作業の労働安全に資する最新装置を活用した研修、労働安全の専門家による安全指導等

【お問い合わせ先】 (1の事業) 林野庁研究指導課 (03-3502-5721)
9 (2の事業) 林野庁経営課 (03-3502-1629)

<事業の流れ>



※ 1④は国有林による直轄事業

＜対策のポイント＞

都市部での木材需要の拡大に向けた**木質耐火部材等の利用拡大、中高層建築物を中心としたCLT等の新たな木質建築部材の利用促進、低層建築物を中心としたJAS構造材の利用拡大等**を支援します。また、**需給情報の共有やマッチングの取組を推進し、効率的なサプライチェーンを構築**します。

＜政策目標＞

国産材の供給・利用量の増加（30百万m³ [平成30年] → 40百万m³ [令和7年まで]）

＜事業の内容＞

1. 都市の木造化に向けた木質耐火部材等の利用促進事業 300 (-) 百万円

- 都市における木質耐火部材を用いた建築物の設計・建築等の実証を支援します。
- 都市における木質部材の利用促進に向け、木質耐火部材等に係る製品・技術開発等を支援します。

2. 中高層建築物を中心としたCLT等の木質建築部材の利用促進事業 661(652)百万円

- CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築等の実証、中高層建築物等におけるCLT等の利用拡大、設計者・施工者等の育成等を支援します。
- 部材の標準化等に必要なデータ収集や、他構造建築物への木構造導入等による低コスト化等に関する技術検討等を支援します。

3. 低層建築物を中心としたJAS構造材等利用拡大事業 148(375)百万円

- 低層建築物におけるJAS構造材の利用拡大、横架材・2×4部材の定着に向けた取組等を支援します。
- 大径化した原木を活かした利用の拡大に向けた取組を支援します。また、川上から川下までの事業者が連携した顔の見える木材を使用した構造材、内装材、家具、建具等の普及啓発等の取組を支援します。

4. 生産流通構造改革促進事業 201(220)百万円

- SCM推進フォーラム（協議会）の設置・運営による川上から川下までのマッチングの取組等の支援を全国展開します。あわせて、中高層建築物における木材利用の環境を整備します。また、木材加工設備等導入の利子助成・リース、森林認証材の普及啓発等の取組を支援します。

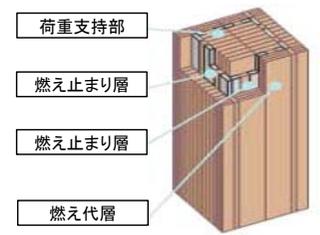
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



都市の木造化に向けた取組



木質耐火部材の開発



CLT



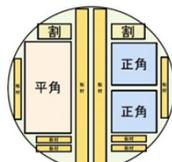
CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築等の実証



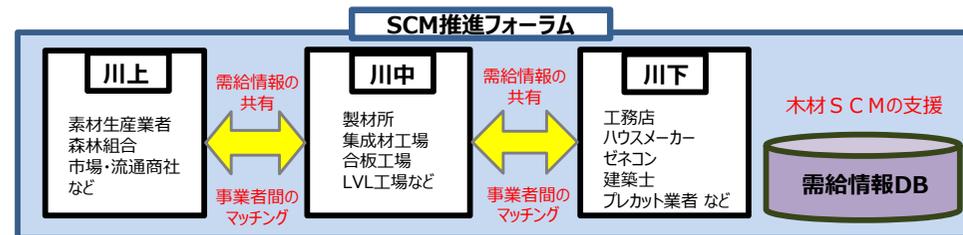
部材の標準化に必要なデータ収集



顔の見える木材を使用した構造材等の普及啓発



大径化した原木を活かした利用の拡大



SCM推進フォーラムの設置・運営